

【資料 1】

平成 28 年度 9 月補正予算の概要<<市庁舎建設事業>>

1. 市庁舎建設用地購入事業

(1) 事業概要

市庁舎建設に関して、平成 28 年 5 月に「筑紫野市庁舎建設基本計画」を策定し、平成 28 年 6 月議会において、新庁舎建設に係る債務負担行為を含む補正予算が成立し、九州森永乳業跡地が新庁舎の建設地として確定したことから、筑紫野市土地開発公社が所有する当該用地を庁舎建設用地として買い戻すもの。

(2) 事業計画（予定）

日 程	内 容
平成 28 年 7 月	依頼審議委員会（買戻し・用途変更）
平成 28 年 9 月議会	補正予算計上（用地費）
平成 28 年 10 月	土地開発公社理事会
平成 28 年 11 月	土地売買仮契約締結
平成 28 年 12 月議会	土地売買契約議案上程
平成 29 年 1 月 13 日	代金支払い
平成 29 年 1 月 14 日	土地引渡し

(3) 事業費（歳出）

・土地購入費 845,549 千円

（用地内訳）

	面積（㎡）
石崎一丁目 211 番 1	13,109.77
石崎一丁目 247 番 3	6.72
石崎一丁目 1270 番 1	880.32
石崎一丁目 1270 番 6	937.74
計	14,934.55

(4) 財源（歳入）

・繰入金 845,549 千円（庁舎建設基金より）

2. 筑紫野市庁舎及び上下水道庁舎 耐震診断業務委託

(1) 事業概要

市庁舎建設にあたり、十分な耐震性が確保された庁舎とすることで、その建設工事費の一部が国庫補助対象となることから、その前提条件である「現庁舎における耐震化工事の必要性」を確認するため、現庁舎のうち昭和 56 年 6 月の建築基準法改正以前に建設され、かつ未診断の建物について耐震診断を実施するもの。

(2) 事業期間

平成 28 年 10 月から平成 29 年 3 月末（予定）

(3) 実施個所

- ①筑紫野市役所第 1 別館（昭和 29 年築）
 - ② 同 第 3 別館（昭和 51 年築）
 - ③筑紫野市上下水道庁舎（昭和 33 年築）※一部 S56 年築
- ※本館については耐震診断実施済み

(4) 事業費（歳出）

・耐震診断業務委託料 16,355 千円

（委託料内訳）

対象施設	金額（円）
第 1 別館	5,478,840
第 3 別館	5,123,520
上下水道庁舎	5,752,080
計	16,354,440

(5) 財源（歳入）

・社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業（補助率 1/2））

5,082 千円

【参考】平成 29 年度以降の国庫補助見込み

耐震診断の結果、「耐震化を要する」と判定された場合、新庁舎建設にかかる設計費、監理費、工事費が国庫補助対象となる。

・平成 29 年度補助見込み・・・58,355 千円

・平成 30 年度補助見込み・・・77,742 千円

※ 平成 28 年度～平成 30 年度 合計 141,179 千円